

（漁船損害等補償法の一部改正）

第二百五十一条 漁船損害等補償法（昭和二十七年法律第二十八号）の一部を次のように改正する。
第百十三条の十七中「支払義務は」を「支払義務に係る請求権はこれらを行使することができる時から」に改める。

第百三十八条の二十二第二項中「中断」を「完成猶予及び更新」に改める。

（漁船損害等補償法の一部改正に伴う経過措置）

第二百五十二条 施行日前に前条の規定による改正前の漁船損害等補償法第百三十八条の二十二第二項に規定する時効の中断の事由が生じた場合におけるその事由の効力については、なお従前の例による。

（農地法の一部改正）

第二百五十三条 農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）の一部を次のように改正する。

第七条第八項中「使用貸借の解除をし、」の下に「若しくは」を加え、「若しくは返還の請求をし」を削る。

第十条第三項第一号中「対価」を「対価の支払の提供をした場合において、対価」に、「受領を拒み、又は受領することができない場合」を「その受領を拒んだとき。」に改め、同項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 対価の支払を受けるべき者が対価を受領することができない場合

第十六条第二項及び第三項を削る。

第十九条を次のように改める。

第十九条 削除

第四十三条第七項中「同条第一項」を「同条」に改める。

（農地法の一部改正に伴う経過措置）

第二百五十四条 施行日前に締結された農地又は採草放牧地の使用貸借契約に係る返還の請求については、前条の規定による改正後の農地法第七条第八項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 施行日前に登記をしてない賃貸借の目的である農地又は採草放牧地の売買契約が締結された場合におけるその契約に係る契約の解除及び損害賠償の請求については、なお従前の例による。

3 施行日前に締結された農地又は採草放牧地の賃貸借契約に係る前条の規定による改正前の農地法第十九条の規定により読み替えて適用される旧民法第六百四条第一項に規定する賃貸借の存続期間については、なお従前の例による。

（旧農林漁業団体職員共済組合法の一部改正）

第二百五十五条 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律（平成十三年法律第百一号）附則第二十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の農林漁業団体職員共済組合法（昭和三十三年法律第九十九号）の一部を次のように改正する。

第六十六条第六項中「中断」を「完成猶予及び更新」に改める。

（旧農林漁業団体職員共済組合法の一部改正に伴う経過措置）

第二百五十六条 施行日前に前条の規定による改正前の厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第二十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一条の規定による廃止前の農林漁業団体職員共済組合法第六十六条第六項に規定する時効の中断の事由が生じた場合におけるその事由の効力については、なお従前の例による。

（漁業災害補償法の一部改正）

第二百五十七条 漁業災害補償法（昭和三十一年法律第百五十八号）の一部を次のように改正する。
第九十六条中「払いもどし」を「払戻し」に、「三年間これを行なわねい」を「これらを行使することができる時から三年間行しないう」に改める。
第百四十七条の十三第三項中「中断」を「完成猶予及び更新」に改める。

（漁業災害補償法の一部改正に伴う経過措置）

第二百五十八条 施行日前に前条の規定による改正前の漁業災害補償法第百四十七条の十三第三項に規定する時効の中断の事由が生じた場合におけるその事由の効力については、なお従前の例による。

（農水産業協同組合貯金保険法の一部改正）

第二百五十九条 農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）の一部を次のように改正する。

第百四十四条第一項中「引受け」の下に「及び契約上の地位の移転（第六項において「債務の引受け等」という。）を、係る債権者」の下に「及び救済農水産業協同組合が譲り受ける契約上の地位に係る契約の相手方」を加え、「移転債権者」を「移転債権者等」に改め、同条第三項中「要旨及び」を「要旨並びに」に改め、「ある債権者」及び「知れてる債権者」の下に「及び契約上の地位に係る契約の相手方」を加え、同条第六項中「移転債権者」を「移転債権者等」に、「債務の引受け」を「債務の引受け等」に、「さかのぼつて」を「遡つて」に改める。

（森林組合法の一部改正）

第二百六十条 森林組合法（昭和五十三年法律第三十六号）の一部を次のように改正する。
第四十七条第二項中「契約する」を「契約をし、又は当該理事と組合との利益が相反する行為をする」に改める。

（森林組合法の一部改正に伴う経過措置）

第二百六十一条 施行日前に行われた理事又は清算人と森林組合又は森林組合連合会との利益相反行為については、前条の規定による改正後の森林組合法（以下この条において「新森林組合法」という。）第四十七条第二項（新森林組合法第九十二条（新森林組合法第百九条第五項において準用する場合を含む。）及び第百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（種苗法の一部改正）

第二百六十二条 種苗法（平成十年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。
第十四条第五項中「同条」を「同条第一号」に改める。

（種苗法の一部改正に伴う経過措置）

第二百六十三条 前条の規定による改正前の種苗法第十四条第五項において準用する旧民法第七百二十四条後段に規定する期間がこの法律の施行の際既に経過していた場合におけるその期間の制限については、なお従前の例による。

（農林中央金庫法の一部改正）

第二百六十四条 農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）の一部を次のように改正する。

第七条中「第五百二十二条まで」を「第五百六条まで、第五百八条から第五百十三条まで、第五百十五条、第五百十六条及び第五百二十一条」に改める。

第三十条第三項中「同項第一号」を「同項各号」に改める。

第五十四条第四項第六号中「指名金銭債権又は指名金銭債権」を「金銭債権（民法第三編第一章第七節第一款に規定する指図証券、同節第二款に規定する記名式所持人払証券、同節第三款に規定するその他の記名証券及び同節第四款に規定する無記名証券に係る債権並びに電子記録債権法（平成十九年法律第百二号）第二条第一項に規定する電子記録債権を除く。以下この号において同じ。）又は金銭債権」に改め、「限る」の下に「。以下この号において同じ」を加え、「これ」を「特定社債」に改める。

第六十九条中「消滅時効は」の下に「、その権利を行使することができる時から」を加える。

（農林中央金庫法の一部改正に伴う経過措置）

第二百六十五条 第四条第二項から第八項までの規定は、前条の規定による改正前の農林中央金庫法第七條に規定する農林中央金庫の行爲について準用する。

2 施行日前に理事、経営管理委員又は清算人となつた者の利益相反取引については、前条の規定による改正後の農林中央金庫法（以下この項において「新農林中央金庫法」という。）第三十条第三項（新農林中央金庫法第九十五条において準用する場合を含む。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。